



佐藤 稔 議員



「ヒアリングフレイル予防」について

問 聴覚機能の低下により、日常会話でのコミュニケーションが取りにくくなることで、心理的ストレスや社会的孤立につながる危険性が指摘されている。

「ヒアリングフレイル」に関する周知と早期発見のための「チェックアプリ」の活用等が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答（福祉部長） 市ホームページやチラシの配布などによる周知

啓発を行うとともに、各種講座を通して聞こえのチェックを継続していきたい。検査アプリについては、高齢者等が聞こえにくさのために社会参加をためらうことを防ぎ、認知症予防にも大変効果があるものと捉えているが、成果の検証等の確認が不十分な点が課題であり、他自治体の取り組みを含めて研究していく。効果的な補助ツール（OTC集音器等）については、一般的な補聴器に比べ安価で専門スタッフの調整が不要なため、導入しやすいと考える。



OTC集音器の製品例
(写真提供：株式会社 Olive Union)

「ユースクリニック（街の保健室）」の設置について

問 若者が性の悩みや心と体の悩みなどを気軽に相談できる、ユースクリニックと呼ばれるスペースを、若者の居場所づくりの一つとして設置することを提案するが、市の考えを伺う。

答（市長） 若者層に対して、性や心と体に関する正しい知識を伝え、悩みを受け止めていくことは、市の未来を担う若者を支援する観点からも大変重要な課題である。各地の先進的な取り組みを参考にしつつ、地域の中で若者層が気軽に立ち寄れる街の保健室について、どのような形で進めていくのが望ましいか、課題整理と研究をしていきたい。



立川 徹 議員



安心して暮らせる環境整備について

問 ①野生鳥獣の被害、②野良猫の被害、③近隣に迷惑をかけている建築物や土地、以上についての相談内容や現状、市としての対応を伺う。

答（市民部長） ①野鳥によるふん害や鳴き声などの相談が令和6年度は8件あり、樹木の伐採など野鳥を寄せ付けない対策をしている。②餌やりやふん尿の苦情等が令和6年度は43件あり、

職員が現地確認し、餌やりをやめるようお願いしている。

答（産業部長） ①アライグマやイノシシによる農作物被害が多く寄せられている。箱わなの貸し出しや、地域の方の見回り等の協力で事故防止を図っている。

答（都市建設部長） ③空き家の相談件数は、令和5年度278件、令和6年度298件と増加している。現地確認などを行い、所有者等へ改善指導をしている。

古河市の広報活動について

問 ①広報活動に利用している手段や方法、課題および改善に向けて取り組んでいることを伺う。②古河市が伝わる広報、市民とつながる広報を実現するために、どのような方向性やビジョ

ンを描いているのか伺う。

答（市長） ②市民の共感を得ることを目標に、行政と市民が双方向にキャッチボールできるような情報発信・情報共有を目指している。今後もあらゆる年齢層に市の情報を届けられるよう、効果的な発信方法を探っていく。

答（企画政策部長） ①市ホームページ、LINE、インスタグラム等がある。市民が必要とする情報を正確かつ迅速に届けられることができるかを課題とし、SNSなど各種メディアを活用して情報発信を行っている。

